

千葉県社保協通信

2021年度 — No1 2021年 6月 25日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センター3F

TEL: 043-225-6790 FAX: 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

活かせ 憲法9条・25条 !!
いのちとくらしを守る 地域からの共同さらに

千葉県社保協
第27回定期総会

千葉県社保協は、6月19日(土)千葉市内で第27回定期総会を開催。Web 併用で14団体・11地域社保協40人が出席。社会保障解体路線を加速させる菅自公政権の下で、「全世代型社会保障」政策の見直しを求め、憲法に基づきいのちとくらしを守る政治を展望し、ともに奮闘することを確認しました。

栗原厚千葉土建書記長を議長に選出。鈴木徳男会長は「オリンピックに固執する菅政権に批判は広がり、政治を変えない限りこの困難は乗り切れないとの声も大きくなっている。住民の願いを掘り起こし、地域から共同の力を広げよう」とあいさつ。 一写真右

藤田まつ子事務局長が経過報告と活動方針を提案し、社会保障と県民生活をめぐる情勢に触れつつ、「今求められているのは、憲法の理念に基づき国が責任を持って国民のいのちと健康、安全・安心を確保する施策を実行すること」と強調、新年度に取り組む課題と活動を説明。矢澤純副会長が、決算報告と予算案を提案しました。

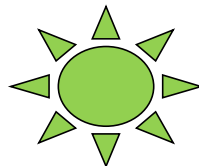


9団体、3地域からの発言の後、全ての提案は全員の拍手で採択。新年度の役員を選出しました。

新年度役員を代表して、岩崎勇副会長があいさつし、閉会しました。

●連帯のメッセージありがとうございました

- *中央社会保障推進協議会
- *神奈川県社会保障推進協議会
- *山梨県社会保障推進協議会
- *群馬県社会保障推進協議会
- *千葉県母親連絡会
- *日本共産党千葉県議団



皆さんの発言から

●綴瀬建史さん（天海訴訟を支援する会）

65歳の壁、年齢で障害福祉サービスを打ち切る理不尽な問題がある。5月18日の千葉地裁判決は、原告の声を受け止めるものではなかった。大変残念な結果だ。日常生活に介護が不可欠な重度障がい者が全ての行政サービスを剥奪されることを合法とした不当判決だ。控訴して闘う。さらなる支援をお願いしたい。

●藤岡拓郎さん（弁護士・いのちとくらしを守る実行委員会ちば）

「なんでも電話相談会」を2ヵ月に1回定期的開催。さらに12月、3月に千葉駅頭で「なんでも相談会」実施。課題として見たことは、生活保護はじめ各種制度の情報が市民にきちんと伝わっていない、使いづらいことだ。県に対して生活困窮者の実態調査を要請した。ひきつづき各種制度の改善を求めていく。

●高野秀純さん（千葉県生活と健康を守る会連合会）

生活保護を利用したくても諦める人が多い。「扶養照会は義務」と壁をつくり、申請をさせない実態がある。いのちを守るために扶養照会の廃止運動が大切だ。全国で生活保護裁判が闘われている。千葉では6月18日生活保護費引き下げ訴訟の証人尋問が行われた。保護費引き下げは47制度に影響する。

●宮崎博幸さん（千葉県保険医協会）

会員アンケートを実施。「患者減」との回答が年間を通して5割を下回ることがなかった。受診控えが1年以上も続き、受診控えによる患者の健康悪化を危惧する。高齢者の優先接種開始で「2.5倍のスピードで接種しなくてはならない」「電話での問い合わせが多く、通常の受付業務ができない」「ワクチンを無駄にしたいので2日前に接種予約患者さん全員に電話する」など事務作業も増えている。

(2面へつづく)

●加藤久美さん(千葉県民主医療機関連合会)

「医療機関・介護事業所への財政支援・衛生材料の提供」「コロナ化で医療にアクセスできない実態を改善すること」「ワクチン接種について」の3点で県と千葉市へ要請した。財政支援については、クラスター発生時、専用病棟以外での隔離対応を巡って、県と交渉した。保健所の指示に従い、常に緊張感を持って仕事をしてきた。疑い患者と濃厚接触者とは定義が違っていると県は補助金申請を却下した。交渉で国に確認すると県から回答を引き出した。「外国籍患者の医療費改善」「介護従事者のワクチン優先接種」を求めた。

●遠藤 裕子さん(千葉県医療労働組合連合会)

コロナを受け入れた病院では、補助金を受け取ることができた。ただし、病床を確保したがために他の患者が入れない、手術ができない、救急の患者が入れない。ワクチンは丸投げ。職員は通常の時間にできないので土、日にボランティアでやっている。医療逼迫でも、病床縮小の方針を国は変えていない。

松戸市立病院の不当労働行為については、厳しい裁判が続くが、支援をお願いしたい。

●鈴木英雄さん(千葉県商工団体連合会)

2023年から始まる「インボイス制度」で免税業者は課税業者を選択せざるを得ない。地域の中小業者が廃業に追い込まれる。インボイスは消費税を10%以上に引き上げるための仕掛け。消費税の大増税に進んでいこうとしている。消費税5%に引き下げ、インボイス制度を廃止させる運動に全力を挙げる。

●根本敦子さん(社会保障推進白井市協議会)

75歳以上2割化に反対する市議会請願にあたり、意見陳述をした。負担が増えることで受診抑制が起きることを資料にまとめて説明した。議員からは「200万以上の年金受給者は資産があるだろう」という意見もあった。採決は反対の結果で残念だったが、自分たちも勉強したいという姿勢の議員もいた。

●田中なつみさん(社会保障推進我孫子市協議会)

75歳以上2割化反対の宣伝活動を駅前とスーパー前で行い、221筆の署名を集めた。行動しながら勉強だ。当事者から生の声を頂く。キャラバンの際には、「2割のうち1割を我孫子市に負担させよう」と言おうじゃないかと話し合っている。我孫子市の学校給食は、全校自校調理で栄養士がおり、とても素晴らしい。少子化と経費節減でセンター給食の案も出ている。声を上げていく。

●関 智子さん(社会保障推進松戸市協議会)

東葛派遣村実行委員会として「労働・生活・なんでも相談会」実施。市に対しては感染症対策の取り組み強化を要請した。一致点で取り組む姿勢を崩さず、無理押しせず、できることやる、学びを大切にする1年だった。地域社保協では動けないところも少なくない。幹事会でミニ学習会を行ってきた。

●實川 理さん(自治労連千葉県本部)

自治体の医療従事者はコロナ対応で、心身ともに逼迫した状況がずっと続いている。医療従事者の絶対数が少ない中で業務が増え続けている。また、介護認定調査員の多くは会計年度任用職員という非正規職員だ。ワクチンの先行接種がすすんでいない方も多くいる。非正規職員と正規職員で、例えば夏休みの日数がちがうなど不合理な格差がある。真面目に取り組む職員も多くいる。ぜひ住民から声をかけて欲しい。

●山本純子さん(千葉県保育問題協議会)

コロナ禍で困窮する家庭が増えている。保育士の離職率も高い。保育士の待遇改善が必要だ。需要は増えている。保育士続けられる環境と保育の質を担保する対策が必要だ。

重度障害者医療費助成の改善と

くらしの場の拡充を求める県議会請願を提出

署名 11,049 筆 を添えて

重度障害者医療費助成制度について ①精神障害者2級を対象に加えること②対象者すべての一部負担金をなくすること③年齢による制限をなくし、「くらしの場」の拡充を求めるもの。

秋葉就一、伊藤とし子、岩波初美、大崎雄介、加藤英雄、西尾憲一、水野友貴、みわ由美、谷田川充丈 (あいうえお順) 以上、9人が紹介議員です。

▲ 7月8日(木)健康福祉常任委員会で審議されます。

